



2010

日本政策金融公庫
ディスクロージャー誌

1	日本政策金融公庫の概要	1
1	総裁メッセージ	2
2	プロフィール	4
3	主な業務	5
4	経営理念	6
5	業務運営計画(2010年度~2012年度)	7
2	日本政策金融公庫の取組み	9
1	経済危機への対応	10
2	統合効果の発揮に向けた取組み (事業間連携によるマッチングサービス)	13
3	平成21年度業務概況及び決算の概要	15
3	業務の概要	17
1	国民生活事業	18
2	農林水産事業	24
3	中小企業事業	30
4	国際協力銀行(JBIC)	36
5	危機対応等円滑化業務	42
6	総合研究所	44
4	業務運営の仕組み	47
1	ガバナンス態勢	48
2	資金調達	59
5	組織・沿革	61
1	組織について	62
2	本店・支店所在地一覧	63
3	日本公庫の沿革	72
	資料編	75
1	業務実績	76
2	財務の状況	92
3	参考情報	169
4	日本政策金融公庫法	174

本誌の計数について

1 単位未満の計数

件数および金額の単位未満は原則として切り捨てています(ただし、国際協力銀行の平成19年度以前の金額については四捨五入)。また、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は内訳を集計した計算と一致しないものがあります。

2 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」を表示しています。

1	総裁メッセージ	2
2	プロフィール	4
3	主な業務	5
4	経営理念	6
5	業務運営計画(2010年度～2012年度)	7



経済危機への対応

日本政策金融公庫(以下、日本公庫)が平成20年10月に発足してから、早いもので1年10ヶ月を過ぎ第2年度を迎えました。リーマンショック以降の世界的な経済危機という状況の下、平成21年度は、政策金融機関として日本公庫の役割強化が期待され、私共はそれに応えるべく役職員が一体となって取り組んできました。

具体的には、中小・小規模企業や農林漁業の皆さまの資金繰りを支援するため、「金融あんしん相談窓口」を設置するとともに、休日相談を実施するなど、組織一丸となって全力で取り組みました。こうした取組みの結果、資金繰りに困っている皆さまをサポートするための融資制度「セーフティネット貸付」の平成21年度融資実績は、過去最高の5兆1千億円、対前年度比2.4倍となりました。

全国の信用保証協会で開催されている景気対応緊急保証制度についても、日本公庫が保険を引き受けて制度をバックアップすることで、中小・小規模企業の皆さまの円滑な資金調達に役立ってきました。

また、昨年12月に施行された「中小企業金融円滑化法」を踏まえて、日本公庫でも返済条件の緩和等による資金繰り支援に柔軟に対応しています。法律が施行された昨年12月からの4ヵ月間で、約5万4千件、対前年同期比1.5倍超の条件変更を行いました。

その他、国際的な金融秩序の混乱への対応として、国際協力銀行による日本企業の海外事業への支援や危機対応円滑化業務による日本政策投資銀行や商工中金への信用供与を通じた日本企業の支援を実施しました。

このように日本公庫は、政策金融機関としての機能を余すところなく発揮し、経済危機に対して政策金融を機動的に実施しました。

日本公庫の経営理念

日本公庫は、基本理念に「政策金融の的確な実施」と「ガバナンスの重視」を掲げています。国の政策の下で、民間金融機関では対応が難しい分野を補完し、政策金融を機動的に実施します。また、日本公庫は、国が株式の100%を常時保有する、特別な法律に基づく

株式会社であり、株式会社の仕組みを活用して、透明性の高い効率的な事業運営に努め、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指します。

また、活動指針として「お客さまサービスの向上」「国民経済・国際経済発展への貢献」「地域活性化への貢献」「環境問題への対応」「働きがいのある職場づくり」の5項目を定めています。

業務運営方針及び業務運営計画 (2010年度～2012年度)

日本公庫の経営理念の下、平成22年度から3カ年の目標である業務運営方針及び業務運営計画を策定しました。

業務運営方針としては7つの方針を掲げていますが、大きく3つに分けることができます。すなわち、①政策金融の機動的かつ効率的な実施、特に、引き続き厳しい経済情勢に即応し、お客さまへの金融支援を強化する、②お客さまサービスの向上という指針を再確認し、経営相談やマッチングなど、より水準の高いサービスを実現する、③ガバナンスの強化と組織や事務の合理化・効率化に取り組む、ということです。

業務運営計画は業務運営方針をブレイクダウンしたもので、事業運営目標と組織運営目標からなっており、これらを着実に実行していきます。

平成22年3月期決算

平成21年度における当期経常利益は、1兆1,187億円の損失となりました。これは、国際協力銀行が278億円の経常利益を計上した一方で、経常費用として、①信用保険業務において、信用保証協会の代位弁済が高水準で推移したことから保険金8,695億円を計上したことおよび保険契約準備金繰入額4,216億円を計上したこと、②融資業務において、企業業績の悪化に伴う貸出資産の劣化等により貸倒引当金繰入額1,491億円を計上したこと、③危機対応円滑化業務において、損害担保取引に係る補償引受残高の増加等により補償

損失引当金繰入額843億円を計上したことが、主な要因としてあげられます。

日本公庫の今後の取組み

日本公庫は、平成22年度から新たな業務にも取り組んでいきます。具体的には、国際協力銀行の業務に「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業に対する支援」（地球環境保全業務：GREEN）を追加しました。また、「低炭素投資促進法」の成立を受けて、太陽光発電設備や電気自動車などを開発・製造する事業者に対してツーステップ・ローンで支援を行う業務を開始しました。

統合によるシナジー効果の一環として取り組んできた、事業間連携によるビジネスマッチングの実績は、平成21年度には498件と大幅に増加しました。今後もこうしたお客さまサービスを一層充実させていきます。

また、組織・業務の合理化・効率化等を図るため、次の課題に取り組んでいます。①権限・責任の明確化や権限委譲 ②BPR手法による事務の合理化・効率化 ③能力主義・成果主義に基づく人事・給与制度の確立 ④女性活躍の推進（「女性活躍・職場環境向上推進室」の設置など） ⑤日本公庫全体のシステムの高度化（オープン系システムへの移行など）です。これらの取組みを一層推進し、政策金融機関としての機能を十分に発揮できる態勢整備を行っていきます。

私たちは、お客さま一人ひとりの声を大切にして、地域経済、国民経済、国際経済の成長・発展に貢献していくことを目指します。

今後とも皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

平成22年8月

総裁 宇佐 祥 策

プロフィール

● 名称

株式会社日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)

● 発足年月日

平成20年10月1日

● 根拠法

株式会社日本政策金融公庫法

● 本店

東京都千代田区大手町1-9-3

● 総裁

安居 祥策(やすい しょうさく)

● 資本金等

資本金 3兆2,517億円

準備金 2兆4,051億円(平成22年3月末現在)

● 支店等

国内 152支店

海外駐在員事務所 19ヵ所

● 職員数

8,101人(平成22年度予算定員)

● 総融資残高

国民生活事業 7兆4,919億円

農林水産事業 2兆7,099億円

中小企業事業 6兆1,805億円(融資業務)

国際協力銀行 8兆8,180億円(出融資残高)

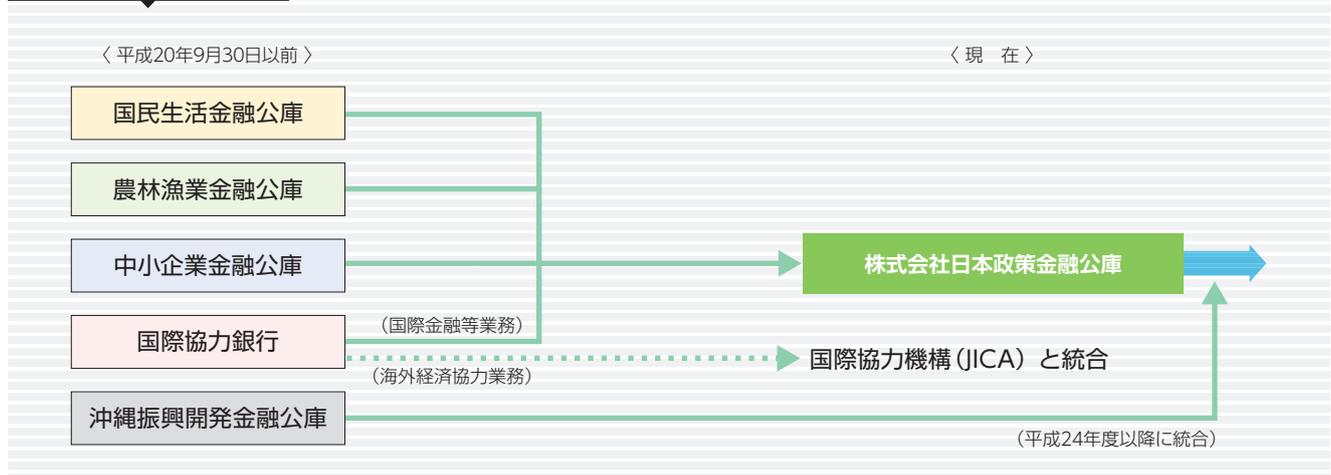
危機対応円滑化業務 4兆6,597億円

(平成22年3月末現在)

● 日本政策金融公庫の発足

日本公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行(国際金融等業務)が統合して、平成20年10月に発足しました。

日本政策金融公庫への移行



日本公庫発足のポイント

● 公共性の高い株式会社

日本公庫は、政府がその株式のすべてを常時保有すると法定されている公共性の高い株式会社です。

株式会社の形態をとるのは、株式会社のガバナンスの仕組みを活用して透明性の高い効率的な事業運営を行うためです。

● 権利義務の承継

日本公庫は、統合4機関の一切の権利義務を承継しています。各機関の融資などを利用されていた方および各機関が発行した債券を所有されている方の利益が損なわれることはありません。

● 幅広いサービスを提供

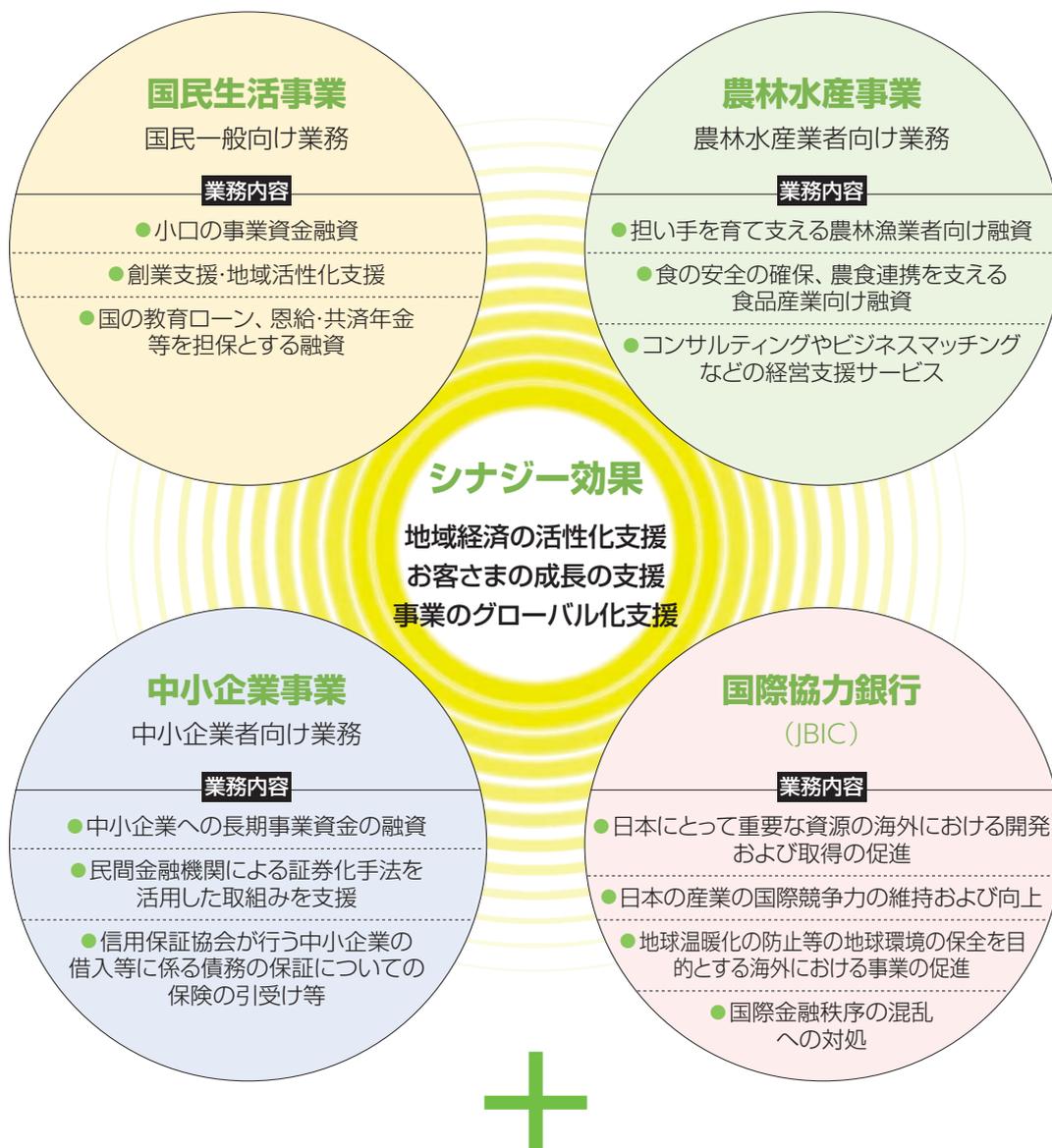
日本公庫では、統合4機関の専門性を活かし、ノウハウを共有して、ビジネスマッチングや農商工連携の推進、事業のグローバル化支援など、幅広いサービスを提供します。

主な業務

日本公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、以下の機能を担うことにより、日本および国際経済社会の健全な発展ならびに国民生活の向上に寄与することを目的とする政策金融機関です。

- 国民一般、中小企業者および農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能（国内金融業務）
- 日本にとって重要な資源の海外における開発および取得を促進し、日本の産業の国際競争力の維持・向上を図り、また、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能（国際金融業務）
- 内外の金融秩序の混乱、大規模な災害、テロリズムもしくは感染症等による被害に対処するために必要な金融の機能（危機対応円滑化業務）

日本政策金融公庫の主な業務



基本理念

● 政策金融を的確に実施します。

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施します。

● ガバナンスを重視します。

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たします。さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指します。

活動指針

お客さまサービスの向上

- 商品・サービスの質を高め、政策金融を必要とするさまざまなお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応することにより、お客さまの信頼に応えます。
- 政策金融の各分野のノウハウ・情報を相互に活用することにより、付加価値を創造します。

国民経済・国際経済発展への貢献

- 国民一般、中小企業者及び農林水産業者の成長・発展に貢献します。
- 我が国にとって重要な資源の確保や、我が国産業の国際競争力の維持・向上を通じて、我が国及び開発途上地域の持続可能な発展に貢献します。
- 内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害等による被害に対処します。

地域活性化への貢献

- 地域に根ざした活動を展開し、政策金融の各分野の機能を一体的に発揮することにより、雇用の維持・創出など地域の活性化に貢献します。

環境問題への対応

- 環境に配慮した企業活動に努め、環境問題への対応に寄与する業務を行うことを通じて、社会に貢献します。

働きがいのある職場づくり

- 社員一人ひとりが政策金融を担うための専門性を高め、誇りと使命感を持って能力を存分に発揮できる、働きがいのある職場をつくります。

業務運営計画(2010年度～2012年度)

日本公庫では、2010年度から3カ年の目標である業務運営方針、業務運営計画を策定しました。

業務運営方針

- (1) 政策実施機関として、政策金融を機動的かつ効率的に実施します。特に、2010年度は、引き続き、厳しい経済金融情勢に即応して、国内の中小・小規模企業/事業者及び農林水産企業/事業者に対する金融を強化します。
- (2) 国際部門においては、引き続き日本企業の円滑な資金調達を支援するとともに、我が国にとり重要な資源の確保や地球環境問題等の幅広い政策ニーズに対応します。
- (3) 今一度、全職員がお客さまサービスの向上という指針を再確認し、融資にとどまらず、経営相談やマッチングなど、より水準の高いお客さまサービスを実現します。
- (4) このような質の高いサービスを行うための職員教育を充実します。
- (5) コーポレート・ガバナンスを重視し、体制を整備・強化します。
- (6) 2009年度に着手したBPR、組織再編、人事給与制度改革、女性活躍の推進などの諸改革を確実に実施します。
- (7) お客さまサービスの充実、事務の合理化・効率化及び開発・運用に係るコスト削減の観点から、公庫全体のシステム最適化を検討します。

業務運営計画

事業運営目標

■ 政策金融としての機能を発揮し、資金を安定供給します

- (1) お客さまにタイムリーかつ円滑に十分な資金を供給します。
- (2) 緊急経済対策等の喫緊の課題に対応し、機動的に資金を供給します。
- (3) 我が国経済社会を取り巻く様々な喫緊の課題に的確に対応します。
- (4) 民業補完機能を発揮します。

■ お客さまサービスを向上させます

- (1) お客さまのニーズに沿った経営分析、コンサルティングなど相談サービスの拡充を図ります。
- (2) 事業本部/JIBCが連携のうえノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓、新商品開発に向けたお客さまの紹介や海外進出企業への有益な情報提供を行います。
- (3) お客さまの満足度向上のため、各種のサービス向上策を推進します。

■ 情報発信を強化します

- (1) 広報活動を推進します。
- (2) 研究水準の向上を図るとともに、対外発信力の強化に取り組めます。

組織運営目標

■人材育成、役職員教育を強化します

公庫を取り巻く業務環境の変化に迅速に対応しつつ、公庫に対する期待に着実に応えるための体制を人材面から確保するための施策に取組みます。

■リスク管理態勢やコンプライアンス態勢を整備するなど、コーポレート・ガバナンスを実行します

- (1) 監査部との連携強化等を通じ、内部管理上の問題を掘り起こし、問題の未然防止や速やかな対応を行う態勢を整備します。
- (2) リスク管理プログラムを定め、政策要請に応えつつ損失の発生を抑制を図ります。
- (3) コンプライアンス・プログラムを定め、役職員のコンプライアンス意識の定着化を推進します。

■BPRによる業務内容の統一化・標準化・効率化に取組みます

- (1) 前年度から引き続き、職務権限と責任の明確化、仕事のやり方の見直し・効率化、意思決定の透明化・迅速化に取組み、事務・業務の合理化、簡素化を進めます。
- (2) 事務フローの見直しに当たっては、公庫全体のIT基盤及びシステム最適化との整合性を確保します。
- (3) 予算管理、契約、支払、物品管理に関する共通システムの導入に向けた業務の見直しを行います。

■人事給与制度を見直します

2011年度からの新人事給与制度実施の準備を進めます。

■事業間人事交流を推進します

事業間人事交流を推進し、関連分野での業務経験を通じて習得した知識等を活用させることで、業務の高度化やシナジー効果の発揮につなげていきます。

■女性活躍を推進します

- (1) 女性職員が能力を最大限発揮して継続して活躍できる職場を実現し、公庫の組織能力の強化に取組みます。
- (2) 女性活躍推進本部を中心に公庫横断的な取組みを計画的に展開します。

■職場環境を向上させます

高い職員満足度を維持しつつ、継続的な職員調査を通じて問題点を把握することにより、職場環境を改善するための業務の進め方や福利厚生施設や制度のあり方について検討します。

■公庫全体のIT基盤・システムの最適化、システム部門全体の最適化を実現します

- (1) 「新システム基本構想・実施計画」を策定し、最新のIT技術を導入してIT基盤・システムの再構築に全公庫的に取組み、「公庫全体のIT基盤・システムの最適化」を実現します。
- (2) 大手町新ビルの竣工を見据えて三鷹情報センターへコンピュータ室を集約するとともに、「人材育成・組織体制（BPRを含む）に関する基本計画」を策定し、IT人材の育成、業務改善/要員再配置、組織体制の再編を実施して、「システム部門全体の最適化」を実現します。

■業務の効率的運営に取組みます

国民負担の発生を極力抑制する観点から、公庫全体として業務の効率的運営に取組みます。